

小郡市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (R4年度末)	歳 出 総 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
R4年度	人 59,605	千円 22,772,192	千円 684,614	千円 3,428,281	% 15.1	% 14.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
R4年度	人 321	千円 1,190,319	千円 265,126	千円 443,734	千円 1,899,179	千円 5,916

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、4年4月1日現在の人数です。また、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含みません。
 3 給与費については、再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員は含みません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	歳 39.8	円 306,191	円 332,079
労務職	歳 47.9	円 356,176	円 375,000

- (注) 1 「平均給料月額」とは、5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、5年4月1日現在における職種ごとの職員の給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものの平均です。

(2) 職員の初任給の状況（5年4月1日現在）

区 分	小 郡 市	国
一般行政職	大 学 卒	196,200 円
	高 校 卒	166,600 円
労務職	高 校 卒	164,000 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（5年4月1日現在）

区 分	経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	262,600 円	317,900 円
	高 校 卒	231,200 円	274,600 円
労務職	高 校 卒	-	249,000 円

(注) 経験年数については、当該年数の対象者が少ない又はいない場合は、近似の年数を合算して算出又は空欄としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況（5年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	人 30	% 11.5
2 級	主事	人 26	% 9.9
3 級	主任主事	人 75	% 28.6
4 級	係長、企画主査、主査	人 80	% 30.5
5 級	課長、主幹、課長補佐、指導主査	人 9	% 3.4
6 級	課長、主幹	人 35	% 13.4
7 級	部長	人 7	% 2.7

- (注) 1 小郡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

4 職員の手当の状況（5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (R4年度決算)
扶養手当	(R4年度支給額) 配偶者6,500円、その他	同		37,083 千円	274,684 円
住居手当	家賃支払者:額に応じ支給	同		27,476 千円	289,217 円
通勤手当	交通機関・用具利用者	一部異	距離区分	25,427 千円	91,791 円
管理職手当	部長77,400円、課長51,900円	一部異	支給額	31,206 千円	663,957 円
期末勤勉手当	(R4年度支給割合) 期末2.4月分、勤勉2.0月分	同		471,580 千円	1,403,510 円
地域手当	小郡市内勤務は0%	同		666 千円	332,880 円
特殊勤務手当	行旅病死人取扱手当等	異	種類	0 千円	0 円
時間外手当	勤務日125/100、その他	同		137,750 千円	459,164 円

5 特別職の報酬等の状況（5年4月1日現在）

区 分	給 料	月 額	等
給 料	市 長	900,000	円
	副 市 長	725,000	円
	教 育 長	665,000	円
報 酬	議 長	520,000	円
	副 議 長	465,000	円
	議 員	440,000	円
期 末 手 当	市 長	(R4年度支給割合)	
	副 市 長	3.30	月分
	教 育 長		
	議 長	(R4年度支給割合)	
	副 議 長	3.30	月分
	議 員		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

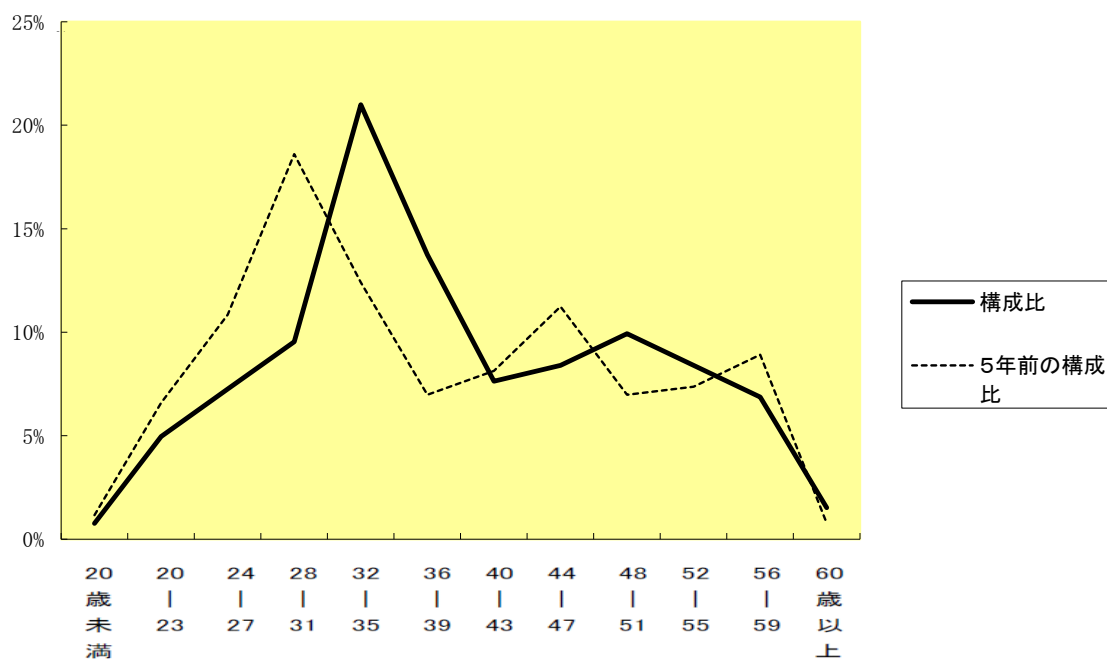
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和4年	令和5年		
一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	窓口業務改善・総合窓口設置準備による増 欠員補充による増
	総務	78	79	1	
	税務	24	25	1	
	労働	0	0	0	
	農林水産	16	16	0	
	商工	4	5	1	機構改革による増
	土木	35	35	0	
	民生	69	69	0	派遣終了による減
	衛生	23	22	-1	
小 計		254	256	2	
特別行 政部門	教育	67	67	0	
	小 計	67	67	0	
公営企 業会計 等部門	下水道	11	11	0	
	その他	15	15	0	
	小 計	26	26	0	
合 計		347 [386]	349 [386]	2 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況 (5年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 13	人 19	人 25	人 55	人 36	人 20	人 22	人 26	人 22	人 18	人 4	人 262